

『米国司法省戦時経済局対日調査資料集』解説

三輪, 宗弘
九州大学附属図書館付設記録資料館 : 教授

<https://hdl.handle.net/2324/12547>

出版情報 : 2008-11-25. Cross Culture Publishing Company
バージョン :
権利関係 :

米国司法省戦時経済局対日調査資料集

Economic Intelligence based on the Files of the Major Japanese Trading Companies in the United States: Selected Reports from the Japanese Files Research Project Prepared by the War Division of the Department of Justice, Economic Warfare Section between 1942 and 44 /edited and introduced by Munehiro Miwa.

解 説

三輪宗弘

(九州大学記録資料館教授)

米国司法省戦時経済局対日調査資料集

Economic Intelligence based on the Files of the Major Japanese Trading Companies in the United States: Selected Reports from the Japanese Files Research Project Prepared by the War Division of the Department of Justice, Economic Warfare Section between 1942 and 44 /edited and introduced by Munehiro Miwa.

解 説

三輪宗弘

(九州大学記録資料館教授)

米国国立公文書館Ⅱに所蔵されている RG131 (Records of the Office of Alien Property 接收文書) は大きく分けて 3 つの資料群から成り立っている。

- ① 日本、ドイツ、イタリア企業の在米支店の接收文書
- ② 司法省の調査資料 (日独伊企業、日独伊と取引・資本関係のあった米国企業、日独伊占領地域の経済調査)
- ③ 第一次世界大戦時接收資料 (主にドイツ)

『米国司法省戦時経済局対日調査資料集』は、日本商社ニューヨーク支店資料を分析した②の調査レポートに該当する。この中から比較的枚数の多い日本関係のレポートを採録した。加えて世界中の交通・鉄道を調べた司法省戦時経済局シカゴ支局の作成した調査レポートも入っている。

司法省戦時経済局 (Economic Warfare Section, War Division, Department of Justice) ニューヨーク支局の行った調査の概要は NY-369: The Japanese Files Research Project Special Report and Directory と NY-286: Memorandum on Japanese File Research Project Re: Reports Submitted に記されている。これによればニューヨーク支局では 117 のレポートが作成され、109 のレポートは 2000 社もの日本企業の機械取引 (約 6 億ドル、部品、原材料も含む) を調べた上で作成されたと記されている。日本商社の米国内の機械取引を扱った 108 レポートの他に、一つのレポート (NY-362、3 巻からなり、対象は約 1000 社、後述) は日本国内の取引を網羅している。8 レポートは産業に関するインテリジェンスである。米国で購入された機械が据え付けられた工場所在地が必ず明示されているという特長を持っている。これらの情報は企業の生産能力、日本の戦争遂行能力 (継戦能力) の基礎データになったことは言うまでもないが、工場所在地を明記することで、戦略爆撃のターゲット選定に有益な情報を提供するという狙いを秘めた資料になったことは明らかであろう。シカゴ支局が行った鉄橋、トンネル、高速道路などの爆撃ターゲットの詳細な調査と相まって、爆撃地点の選定に利用されたであろう。第 4 巻「交通・鉄道、満州」に配置した。

司法省戦時経済局ニューヨーク支局が分析した商社資料は日本の商社のニューヨーク支店 (三菱商事、三井物産、大倉商事、浅野物産、安宅商会、山武商会) の資料で、1937 年から 1941 年の商社営業活動が調査対象時期とされたようである。米国国立公文書館Ⅱに所蔵されている RG131 資料には日本商社のニューヨーク支店の資料はほとんど残っていないが、資料が散逸するほどまでに徹底的に切り貼りされたからであろう。その結果生まれたのが、『米国司法省戦時経済局対日調査資料集』のレポートである。三井、三菱、大倉、浅野、安宅の押収資料は、当時、27 Cliff Street, New York, N.Y. に保管され、Imperial Export (山武商会) の資料は 44 Whitehall Street, New York, N.Y. で管理された。ニューヨーク支店の資料はほとんど破棄されたようで、米国国立公文書館の RG131, Entry: 341, boxes 1-23

の草稿（ドラフト）の中にわずかばかりの資料が紛れ込んでいるにすぎない¹。Box23 に三菱商事紐育支店『事業報告書』[40号（昭和12年10月から昭和13年3月まで）から47号（昭和15年10月から16年3月）]が残っていたので、筆者らは『石炭研究資料叢書』（九州大学記録資料館、第28輯、2007年3月、非売品）で紹介したが、比較的まとまっていたのはこれだけであった。

司法省戦時経済局（ニューヨーク）が中心になって推進した対日調査資料班（Japanese Files Research Project）であるが、司法省の管轄下に政府の様々な機関から調査官が集められた。1年半の歳月をかけ、ニューヨークだけで4500頁に達するという膨大なレポートが作成された。対日調査は下記の機関が参加した。これらの機関が司法省戦時経済局の活動を支え、また情報を共有できたであろう。

The Board of Economic Warfare(The Foreign Economic Administration), The Securities and Exchange Commission, Postal Censorship, Military Intelligence Service(New York Office), Air Force Intelligence, Office of Strategic Service, Office of Naval Intelligence, The Department of Justice

外国経済局がもう一つの力点になり、証券取引委員会、郵便検閲局も調査にかかわっている。OSSなどの陸海空の諜報機関が参画しているが、おそらくこれはどのような情報が有益であるかという助言と、作成したレポートの活用のためであったであろう。作成されたレポートが配付されたインテリジェンス機関は下記の通りである。

- ① BEW (British Economic Warfare)
- ② OSS (Office of Strategic Services)
- ③ MIS (Military Intelligence Service)
- ④ A-2 — Far East Section (後の G-2)

サンフランシスコで作成された SF-146 Part II では「水銀」が一つの調査対象品目として取り上げられている。付表Ⅲにはサンフランシスコからニューヨークに移管された三井物産資料が記載されている。押収資料の一部が1943年3月16日にニューヨークに移管されるという制約があったため、短期間に無理をして作成されたレポートであるが、サンフランシスコ支局で作られた唯一のレポートである。その点で貴重な記録となっている。三井物産と三菱商事の資料について、三井が機能的なのに対して、三菱は商品別に記録するという特徴があると書いている。大まかな日米貿易の把握は有用である。三菱商事サンフランシスコ支店ナンバーツー、スリーの米国人重役が聞き取りを受けている。この面でも日本人スタッフで固める三井物産と三菱商事との違いを指摘している。

¹ Box3 にニューヨーク支店のオリジナルが少し入っている。全体と照らすとわずかで、破棄されたといってよいだろう。陸軍造兵廠（Box 8）、海軍工廠（横須賀、呉、舞鶴、航空本部、艦政本部など）はじめ日立金属、中島飛行機などのレポートの草稿が残っている。

シカゴ支局、ロサンゼルス支局、デンバー支局、シアトル支局、ニューオーリンズ支局、ボストン支局、ワシントン DC 支局（本省）などで作成されたようであるが、なんといてもニューヨーク支局がスタッフも充実していたようである。シカゴ支局のレポート²はインタビューを加えたレポートが多く、世界中の交通網（鉄橋、水運、陸運）を調べている。デンバーでは宣教師への聞き取りや機械据付のために日本に派遣された技師へのヒアリングなどを参考にして札幌、大阪、神戸、広島、大分、下関、鳥取などの主要都市に関するレポートを作成しているが、今回の資料集には採録しなかった。戦略爆撃というものを念頭に置き、調査レポートを作成していることがわかる。マリアナ諸島を日本軍から奪回する以前はこのレポートが唯一の爆撃ターゲット選定の指針になったであろう。1944年7月のマリアナ諸島奪取後は、偵察機が日本上空で撮影した航空写真とあわせて主要工場への爆撃目標設定の際に利用されたであろう。

今回紹介したレポートは多くが米国戦略爆撃調査団 USSBS (RG273) のマイクロフィルムに収められている。国立国会図書館憲政資料室で閲覧可能である³。多くのレポートはマイクロフィルムから版下を作成した。それに筆者が米国国立公文書館でコピーしてきたもので補った。コピーをそのまま版下に用いた。Confidential の取り扱いであるが、基本的には各レポートに 1 箇所は必ず許可を得たことを示す Declassification Slug を明示した。

Exhibit には写真もあるが、すべて割愛した。後段で触れるが、ワシントン DC の米国国立公文書館 II で司法省文書にあたり写真をさがすしかない⁴。マイクロフィルムには写真は撮影されていない。あったとしても映りが悪く、使えなかった。

爆撃目標に選定された日本企業は 9 冊⁵からなる “Air Target Intelligence, Japanese War : Target Analysis by Areas” にリストアップされた。Index も一冊あり、日本本土だけでなく、満州、朝鮮、台湾、インドシナ、中国なども幅広く目配りされており、ターゲットとすべき目標（企業、鉄橋）が網羅されている。今後「米国司法省戦時経済局対日調査資料レポートがこの 9 冊にどのように盛り込まれ、日本爆撃にどのように利用されたのか」という点の解明が進むであろう。

3 冊にも及ぶレポートである NY362: Report on Japanese Industry: Trading Activities, 1936-41 through Mitsui and Mitsubishi, Machinery Section, Japan, Vol. I. (日本の産業に関するレポート I : 商社活動および 1936 年から 41 年における三井・三菱の機械部門) について一瞥すると、本文が 861 頁で 1283 社の取引が淡々と記録されている。アルファベ

² シカゴで作成されたレポートに所謂シカゴ番号 (CHI) が付されていないものが目に付く。

³ 国立国会図書館憲政資料室に目録がある。すぐれた検索システムで USSBS(RG273)や RG331 の資料がヒットしてくる。同じようにワシントン DC の米国国立公文書館の ARC SEARCH を使う手もある。検索の仕方に関しては、筆者の九州大学記録資料館のホームページを参照していただきたい。http://www.lib.kyushu-u.ac.jp/rstaff/miwa/

⁴ スキャナーの持込が出来る。これだと無料で写真が複製できる。

⁵ 米国議会図書館の Geography & Map Reading Room に所蔵されている。日本からインターネットで請求番号は検索できる。幸いにも米国戦略爆撃調査団のマイクロフィルムに収められており、国立国会図書館憲政資料室で閲覧できる。写真は映りが悪い。

ット順の Index だけでも 32 頁もあり、個別企業のレポートの有無も確認できるし、NY 番号なども載っている。これを手がかりにお目当ての企業が三井物産、三菱商事からどのような産業機械・工作機械・装置を購入したのか要領よく概要がつかめ、メーカー、価格、日付まで並んでいる。これを眺めるだけでも面白い。日本の企業の旺盛な好奇心、商社のたくましい販売力、またアメリカのインテリジェンスの凄さを語りかけてくれる。ここまで米国に依存していながら、「軍器独立」というジャーゴンがなぜ生まれるのだろうかと思う一方で、ここまで外国製工作機械や産業機械を購入したというのはそれだけ産業が発展していたからであり、それは「軍器独立」していたからなので開き直ることもまた可能なのであろうか。当時の技術水準を高く評価するにせよ、しないにせよ、当時の日本の技術水準というものが映し出されている。『米国司法省戦時経済局対日調査資料集』を手にした方は最初に NY362 を紐解いていただき、全体を鳥瞰するために Index の企業名とそこに添えられているレポート番号をチェックしていただきたい。

ユニークなレポートを紹介しておこう。NY-360: Report on Industrial Purchases in United States from 1935-41 by 588 Japanese Concerns であるが、調査対象期間から除外された 1935 年 36 年の機械取引も拾われ、取引事例が少なくリストアップから漏れた企業も含めた 588 社が網羅されている。NY-362 は司法省の Economic Warfare Section の他に Foreign Economic Administration Economic Intelligence Division (外国経済局) もレポート作成に携わっている。事実上司法省戦時経済局と外国経済局が車の両輪のように回転し、レポートは積みあがっていった。比較的初期のレポートでは司法省戦時経済局の名前で発刊されているが、徐々に司法省戦時経済局と外国経済局の両局名⁶で刊行されるレポートが増えてくる。中には、外国経済局のスタッフが作成したレポートであるが、司法省戦時経済局の名で出されているレポートもある。

商社のセクションは、バランスをとるために他のセクションに配置したためにレポート数は少ないが、満州グループに配列した NY198 (三菱の取引) と NY226 (三井、大倉、安宅の取引) は満鉄が商社から購入したリストである。商社に関心がある方はなぜこのレポートを商社グループの巻におかないのかと忸怩たる感情を抱きになると思うが、全部で 5 巻になるようにグループ構成せざるをえなかった。同様の理由で重複する分野にまたがるレポートがあるが、どこかの巻に入れ込まざるを得なかった。この点をご寛恕をお願いしたい。「その他 (リスト)」で括った一群のレポートも商社グループに入れるべきだろうが、枚数の都合で第 5 巻にそろえた。このリストも全体を見渡せるレポートとなっている。また第 5 巻の巻末に米国戦略爆撃調査団のマイクロフィルムの目録リストを付記した。こちらも参照されたい。全 5 巻全体を一つの絵巻物として眺め、その上で自分の関心のあるところを選定していただき、読み込んでいただければと思う。

商社と並び、興味深いのが、陸海軍工廠のレポートである。航空機産業と同じグループで括ったが、世界最新鋭の工作機械を購入しているからである。NY272: Report on

⁶ USSBS のマイクロフィルムに収められたレポートをチェックすると、46 のレポートが連名となっている。第 5 巻巻末の付表を参照されたい。

Japanese Army Arsenal (陸軍造兵廠に関するレポート)、NY301: Report on Japanese Navy Arsenal (海軍工廠に関するレポート)である。陸軍が米国に派遣した遣米機械購買団、工作機械購買団(今村ミッション、熱海ミッションなど)がどのような機械・工作機械・装置を購入したのか、商社別、造兵廠別、機械別に様々な角度からデータが整理されている。海軍も同じような構成になっているが、レポート作成者は Tidemark E. Johnson 氏である。航空機産業の雄である中島飛行機についても詳細なレポート NY269: Report on Nakajima Aircraft Co. Purchases of Machine Tools and Aircraft Accessories in the U. S. (米国における中島飛行機の工作機械および航空機部品購入に関するレポート)が作成された。中島飛行機と海外航空機メーカーの技術提携を調べている。全体を通して目を引くのは、どこの工場所在地に機械・工作機械が運ばれたのかという点に執着していることが露骨に出ている点である。日本の航空機産業を空爆で叩くことを念頭に置いていると行間に書いてある感を受ける。同レポートの 2 頁、9 頁にロンドンの The British Minister of Economic Warfare(B.M.E.W.) がロンドンの三井オフィスで資料を調べ、1943 年 3 月 17 日付け、4 月 13 日付けの二つのレポートを作成したことが載っている。NY269 の 12 頁から 29 頁には B.M.E.W.の調べたロンドン三井物産のデータが記録されている。当たり前すぎる推測であるが、ロンドンの三井物産の資料が英国管理下に置かれたことは間違いなさそうである。筆者がこの解説を書いている時点では、英国が押収した商社資料はまだ見つかっていないが、どこかに何らかの断片が残されているのではないだろうか。

陸海軍工廠・航空機産業で用いられた世界最先端の産業機械・工作機械は日本の敗戦後に、賠償指定され、冷戦の進展とともに、賠償指定が解除され、日本の各地の地場産業に、時には大手企業の手へ渡り、第二の工場で日本の高度経済成長に貢献した。今回公刊した『米国司法省戦時経済局対日調査資料集』と RG331 の地方軍政部資料や GHQ-SCAP の経済科学局 (ESS) の工業課 (Industrial Division) の資料と組み合わせることで、占領期に賠償指定された機械・工作機械と一点一点照合することができる。国立国会図書館憲政資料室の検索システムの充実が経済科学局の資料をピンポイントで見つけることが可能になり、個別企業の保管した工作機械の一覧が手に入るの、この二つの資料群を結びつけた追跡調査が今後進むことを期待したい。

神戸大学・橋野知子氏は、三河工業地帯の中小企業発展に言及した論文⁷の中で、海軍工廠の工作機械がどのように払い下げられ、転用されたのかについて洞察を加えているが、示唆に富む。日本の各地域で軍工廠や航空機製造企業の工作機械がどのように活用されたのかについて地道な実証がすすむことを祈りたい。すでに当事者が高齢であることを考えると、聞き取り調査を急がねばならない。

⁷ Tomoko Hashino "Industrial Districts and the Rise and Growth of Small and Medium-sized Enterprises: Mechanical Engineering in the Higashi-mikawa District", Japanese Research in Business history (JRBH), vol.24, 2008. 初出は、鈴木良隆、橋野知子、白鳥圭志『MBA のための日本経営史』(有斐閣、2007 年) の第 13 章「自立する中小企業」。

次に戦後高度経済成長をリードした電気産業と自動車産業についても紙幅を割きたい。日立製作所(NY216)、東芝の母体の東京芝浦電気・芝浦製作所・東京電気、三菱電機(NY283)、日本電気(NY280など)、古河電工(NY235)などをセクションした。10頁未満のレポートはほとんど割愛した。日立製作所のレポートはRG165(Records of War Department General and Special Staffs)のEntry: 79のP File(PはPublicationの略)から採録した。このレポートは日立製作所と関連会社の日立工作機、国産精機、日立航空機を取り上げている。商社別となっており、標準的な書き方である。残念なのは日立製作所の補足レポートであるNY216Aを採録できなかったことである。

自動車産業といえば、トヨタ自動車(NY233)、日産自動車(NY213)であるが、いずれの母体である東京自動車工業(NY230、NY230A、NY230B)、陸王内燃機(CHI134)、池貝自動車(NY239)も拾った。日本楽器はプロペラを生産していたので航空機産業に入れたが、自動車産業にも関係している。シカゴ支局による日本フォード(ワシントン DC 通し番号 2680、以下WDC2680のように略記する)とワシントン DC で纏められた日本GM(ジェネラル・モーターズ、WDC2676)もレポートとしては枚数が少ないが、希少価値があると考え、品揃えに加えた。日本自動車産業の発展を司法省戦時経済局がどのように捉えたのかについては「日本の自動車産業に関するレポート」(WDC2960)の一読をお願いしたい。航空機産業とも密接な関係があった日産自動車が徹底的に掘り下げられている。

交通・鉄道は司法省戦時経済局シカゴ支局が担当で、日本、朝鮮、満州、インドシナまで調べているのには驚いたが、世界中の橋、鉄橋、トンネルを調べ上げているのには、舌を巻くしかない。フランス、ロシア、ハンガリー、スペインなどここまで調べるのかという気になるほど調べている。RG165のP Fileに残されており、中には当時の写真も入っている。ヨーロッパに関するものは今回取り上げる対象ではなかったが、司法省戦時経済局や外国経済局が押収したドイツやイタリア企業の資料をどのように調べ上げたのか、今後日本の西洋経済史家にもまだまだ参入の余地は大きく、意欲的な研究者の取組みを期待したい。

満州の産業についても重化学工業を中心に調べられている。撫順と奉天の軍関係工場が詳細に調べ上げられている。「満州の産業」と呼ぶべきグループであるが、簡単に「満州」とした。

石油化学については航空機用燃料に関心を払っていることがわかる。世界トップの米国石油精製技術に対して日本がどのような技術情報を得ようとしたのであろうか。人造石油とガソリンをサーベイしたNY200、「商社の石油精製に関する技術情報収集活動に関するレポート」であるNY351(商社グループに配置、同工異曲のNY329は収録せず)は貴重な記録である。残念なのはNY200Aを石油化学グループの中にリストアップできなかった点である。NY200Aの手書きの原稿と1回目のタイプ打ち原稿がRG131, Entry: 341, Box4とBox11に残っており、内容も充実している。中でも海軍が浅野物産に依頼した技術情報は当時の海軍燃料廠がどのような情報を必要としていたのかを明らかにしてくれる貴重なものである。タイプ打ちされた日本の石油産業に関するレポートNY200Aがどこかにある

はずであると考え、米国国立公文書館の司法省関係の文書や諜報機関の文書を博捜したが、見つけることができなかった。正直残念であるが、しかし司法省文書のレコードグループである RG60, Entry: 285B: Foreign Economic Administration Report、同じく RG60 の Central Correspondence の中の Entry 230: Records of the Economic Warfare Section の資料群に辿り着けたのは収穫であった。戦時中の日本の戦争遂行能力に関する包括的な研究が行なわれ、プラスチック、軽金属、人造石油、化学産業、セメントなどの産業別の報告書が収められている。戦争末期になると、ドイツ、日本の賠償能力に関するレポートも作成されたようである。この産業調査のレポートは採録できる紙数を持ち合わせていなかった。ドイツ、イタリア、フランス、ハンガリー、ルーマニアの軍需関連企業も分析されており、軍事関連物資や光学兵器などの総括的なレポートや IG (イーゲー、ドイツ)、ICI (イギリス)、モンテカティーニ (イタリア) という巨大企業に関するレポートや化学工業の世界的な発展 (窒素、合成ゴム、人絹) に関するレポートもある。ニューヨークと首都のワシントン DC で産業に関するレポートは纏められた。羊頭狗肉ではないが、肉片を 1 つだけではあるが、狗肉羊頭をおゆるしいいただき、第 5 巻の「その他」に NY366: Confidential Report on the International Alkali Cartel (アルカリの国際カルテル協定に関するレポート⁸) を入れた。料理に精通された読者にはこれで充分であろう。アメリカが国際的なカルテルについても徹底的に調べていることの証左でもある。カルテルに関するレポートも数多くあることも付言しておきたい。

日米石油貿易のデータであるが、三井物産と三菱商事サンフランシスコ支店の資料の箱を手当たり次第に開けたが、抜き取られてなかった。米海軍が調べたようであるが、米海軍の行なったであろう調査レポートは痕跡すら見出せないでいる。石油取扱量が多い浅野物産の資料が跡形もないのは、米海軍が持ち去ったからではないだろうかと推測している。筆者がはじめて米国国立公文書館スートランド分館 (現在は新館の国立公文書館 II に資料は移管) に足を運んだ折、抜き取られていることに思い及ばず、日本商社の石油取引の資料がなぜないのかわからないまま無為に時間を浪費したことを思い出す。今回の資料集はその時の苦い思い出が糧になったと付言することは、実感であって負け惜しみではなからう。駄洒落を挟もう。「ただでは転ばないぞ! 負けるな MIWA ここにあり!」

工作機械というグループを設けたが、ほとんどのレポートが工作機械に関係している。加藤製作所を取り上げたのは、モラルエンバゴとの関係があり、新品の輸入許可が得られない現状を踏まえ、中古工作機械の購入に積極的だったからである。住友金属工業のレポート (WDC3285) は住友系列の企業が網羅されている。住友に関心がある研究者はこのレポートを最初に開いていただきたい。RG131, Entry: 341: Records of the Japanese Research Project に手書きの草稿原稿が残されている。

鉄鋼業は日本製鉄、神戸製鋼所、昭和製鋼所、東洋鋼板、大谷製鉄を並べた。

「その他」に分類したレポートであるが、三菱系の企業を網羅した NY186A は三菱重工業

⁸ RG165, Entry79: P File, Box1362. カルテルについては批判的に調べている。

はじめ三菱の研究者には様々な情報を引き出せるのではないだろうか。分野を横断的に扱ったレポートであったので、「その他」に押し込んだ。

RG131の資料紹介および先行研究についても紙幅を割いておきたい。三井物産海外支店の考課状は、上山和雄氏が中心となり精力的に蒐集され、1997（平成9）年に刊行された横浜市史編集室『横浜市史Ⅱ 資料編 6 北米における総合商社』に収められている。同書の解説にあたる「RG131の概説」もあわせて読まれたい。上山和雄『北米における総合商社の活動 一八九六～一九四一年の三井物産』（日本経済評論社、2005年）は長年の資料発掘の成果である。考課状と日々の日常業務の記録を丹念に拾った力作であろう。三菱商事（サンフランシスコ、シアトル）の考課状・事業報告書を最初に紹介した研究に、川辺信雄『総合商社の研究 戦前三菱商事の在米活動』（実教出版、1982年）がある。三井物産三井物産本店機械部考課状・事業報告書を駆使した麻島昭一『戦前期三井物産の機械取引』（日本経済評論社、2001年）は今回の資料集を理解する上で併読していただきたい。沢井実「アメリカ製工作機械の輸入と商社活動 一1930～1965年一」（『大阪大学経済学』、45巻2号、1995年12月）は工作機械の貿易に関するすぐれた研究で、ぜひ一読されたい。麻島、沢井両氏の研究は全体像を把握する上で参考になる記述が多く、ぜひ紐解かれたい。

神戸大学の天野雅敏氏によって、オーストラリア国立公文書館 Sydney Officeに残された日本商社の接収文書の研究がすすめられている⁹。今後フランス、インド、イギリスなどに日本企業の資料が接収され、残されていないか、調査がすすむことを期待したい。かつて流行した「商社とは何か」という問が海外に残る生々しい資料で再び脚光を浴びる日は近づいている。また金沢工業大学ライブラリーセンターでは産業機械・工作機械の設計図のデジタル化を、笠覚暁館長が中心となり、すすめている。戦後大いに飛躍した工作機械であるが、戦前は航空機産業に必要な高度な工作機械は輸入に依存してきたことを考えると、戦後の技術革新の典型的な事例として、日本の技術革新とは何であったのかを考察することもできるであろう。

今回の資料集の刊行が、軍事史、日本経済史、日本経営史、科学技術史、産業史の研究に幅広く活用され、また工場所在地が特定できる特徴を生かし、社史、市史で様々なデータが転載され、研究が進展することを願いつつ解説を締めくりたい。

【付記】 特定領域研究「日本の技術革新 一経験蓄積と知識基盤化一」の公募（2006～2007年）で採択された「戦前・戦時中の航空機用揮発油の技術開発 一海外技術導入と独自技術一」の成果の一部である。資料収集の際、ジョン・テイラー氏にレポート関係が纏まっているP Fileで調べることを教わり、資料収集が捗った。

⁹ 天野雅敏「明治後期の兼松商店の経営動向と日本商社の豪州進出」（『大阪大学経済学』、54巻3号、2004年12月）、天野雅敏「明治期における日本商社の豪州進出」（『経済志林』73巻4号、2006年3月）。